

## 2003年度の全国・中国地域の修正経済見通し

《中国地域経済は、年度前半の足踏み状態から、後半、外需主導による緩やかな回復へ》

○当社経済研究センターでは、最新の経済情勢を織り込み、当センター作成の計量経済モデルを用いて、2003年度の全国・中国地域の修正経済見通しを以下のとおりまとめました。

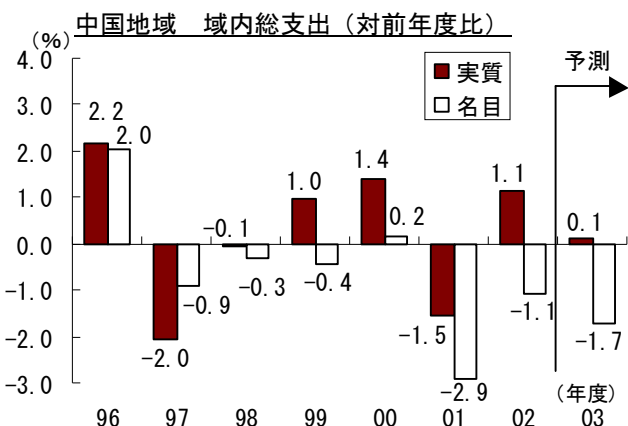
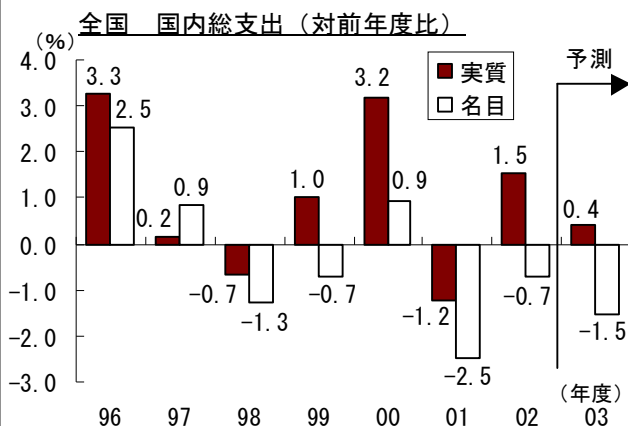
### [要約]

#### 1. 全国

○2003年度は、年度前半は社会保障の負担増などから個人消費は低調な推移となる。イラク攻撃の影響による米国経済の停滞、SARSの影響によるアジア経済の停滞による輸出の減速から生産がやや伸び悩むものの、在庫が低水準にあることなどから大幅な生産調整には至らず、影響は軽微なものとなる。公共投資は当初予算のマイナス幅は縮小しているものの緊縮財政路線による抑制基調が継続する。年度後半は、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費は引き続き低調となる。米国を中心とした外需が緩やかな回復に向かい、輸出・生産は持ち直していく。設備投資は企業収益の回復を受けて好調に推移し、前年比プラスとなる。その結果、実質経済成長率は0.4%と2年連続のプラス成長となる。名目経済成長率は3年連続のマイナス成長となる。

#### 2. 中国地域

○2003年度は、年度前半は、全国同様、個人消費が低調に推移する。SARSの影響が輸出・生産に及ぼす影響は全国よりは若干大きいとみられるが、相対的には同様に軽微なものにとどまる。全国よりウエイトの高い公共投資は、緊縮財政路線の継続から景気の下支え役とはならないなど、全体として景気は足踏み状態で推移する。年度後半は、全国同様、雇用・所得の回復に勢いがなく、消費は引き続き弱含みとなる。米国を中心とした外需の回復により、輸出・生産が緩やかに回復に向かうことで景気は下支えされる。企業のリストラ効果と政策減税の効果などから、企業収益は持ち直し、設備投資は製造業・非製造業ともに手控えられていた投資が実行に移され、全国的に見ても高い伸びの回復となる。全体としては、実質域内経済成長率は0.1%とほぼ前年比横ばいとなる。名目経済成長率は3年連続のマイナス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値

○2003年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域			全 国		
	2002年度 (推計)	2003年度 (今回予測)	2003年度 (前回予測)	2002年度 (実績)	2003年度 (今回予測)	2003年度 (前回予測)
名目国内(域内)総支出	27.66 (-1.1)	27.19 (-1.7)	(-1.5)	499.0 (-0.7)	491.5 (-1.5)	(-1.2)
実質国内(域内)総支出	29.17 (1.1)	29.21 (0.1)	(0.1)	540.6 (1.5)	542.8 (0.4)	(0.3)
民間最終消費	14.23 (0.9)	14.25 (0.1)	(0.2)	298.9 (1.4)	299.3 (0.1)	(0.2)
民間住宅投資	0.87 (-5.6)	0.84 (-3.9)	(-3.4)	18.4 (-2.9)	17.9 (-2.4)	(-1.7)
民間設備投資	3.90 (-4.3)	4.00 (2.1)	(0.2)	85.8 (-0.7)	87.3 (1.8)	(0.3)
公的固定資本形成	2.45 (-8.4)	2.31 (-5.9)	(-5.5)	32.8 (-6.5)	31.3 (-4.6)	(-4.3)
輸出(移・輸出)	22.52 (1.0)	22.84 (0.9)	(0.5)	62.2 (11.9)	64.0 (2.8)	(2.3)
輸入(移・輸入)	21.04 (0.2)	21.30 (1.0)	(0.4)	47.9 (5.3)	48.8 (1.9)	(1.3)
内需寄与度	—	—	—	0.7	0.2	0.2
外需寄与度	—	—	—	0.8	0.2	0.1
国内企業物価指数	—	—	—	95.5 (-1.6)	94.2 (-1.4)	—
消費者物価指数	—	—	—	98.3 (-0.6)	97.5 (-0.8)	97.6 (-0.6)

（注1） 実質値：1995年基準

（中国地域の2003年度前回予測伸び率は1990年基準・68SNAによる予測値）

（注2）「移出(移入)」とは、国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 2003年後半から、緩やかな回復過程へ
- ・ 為替レート……… 米経済一時低迷も、円買い材料なく、ほぼ横ばい
- ・ 原油価格……… 中東情勢沈静化から緩和傾向で推移
- ・ 金融政策……… 消費者物価はマイナス傾向のまま、金融緩和政策は継続
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2002年度 (実績)	2003年度 (今回予測)	2003年度 (前回予測)
米国実質経済成長率(%)	2.4	2.4	2.6
為替レート(¥/\$)	121.9	118.0	122.0
原油価格(\$/バレル)	27.3	27.0	27.0
公定歩合(％:平均)	0.10	0.10	0.10

（注）米国実質経済成長率は暦年値

## <主要需要項目別見通し>

### ○民間最終消費（図1）

（全 国）年度前半は、社会保障の国民負担増大などが消費マインドへ下方圧力を与え、消費は低迷する。年度後半からは、米国景気の持ち直しに伴う輸出・生産の回復への期待感から消費マインドは改善に向かうものの、企業の人件費抑制姿勢は継続するため、雇用・所得環境の改善は緩やかなものとなり、消費の大幅な回復は見込めず、前年比 0.1%とほぼ横ばいとなる。

（中国地域）年度前半は、全国同様、消費マインドの低下から低調に推移した後、年度後半も雇用・所得環境の回復に勢いはみられず、引き続き低調に推移し、前年比 0.1%とほぼ横ばいとなる。

### ○民間住宅投資（図2）

（全 国）2003 年末を入居期限とする住宅ローン減税による駆け込み着工はあるものの、雇用・所得環境の回復は限定的で、家計の将来不安から住宅取得マインドの改善は見込めないことから、前年比▲2.4%と4年連続のマイナスとなる。

（中国地域）分譲マンションを中心に増加が見込まれるものの、厳しい雇用・所得環境を反映し、ウエイトの高い持家を中心に着工戸数は引き続き低調に推移し、前年比▲3.9%と4年連続のマイナスとなる。

新設住宅着工戸数(当センター予測)

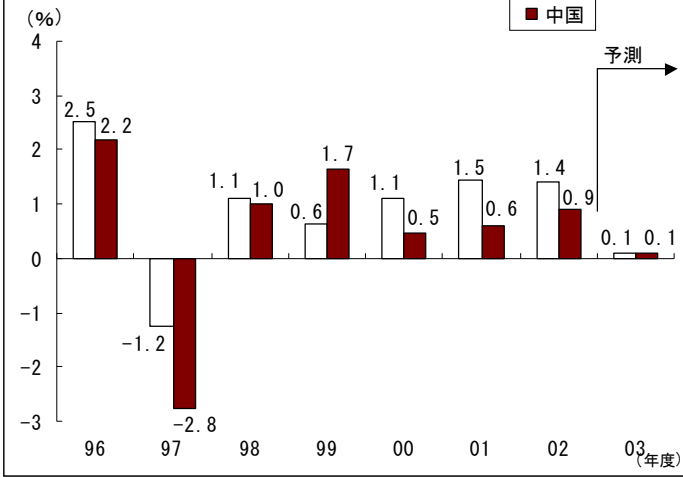
全国：2003 年度 111.9 万戸(前年比▲2.3%) 中国：2003 年度 4.9 万戸(前年比▲4.2%)

### ○民間設備投資（図3）

（全 国）有利子負債の圧縮を図る慎重姿勢は継続するものの、生産の回復やリストラ効果などによる企業収益の回復が進展することで、年度後半から緩やかに持ち直し、前年比 1.8%となる。

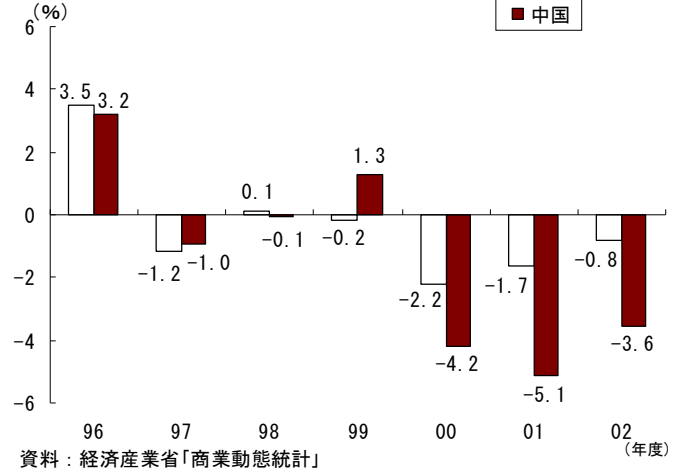
（中国地域）製造業では、高炉改修のある鉄鋼や、半導体の大型投資のある電気機械が大幅に増加するほか、環境負荷の低減を図る投資や高付加価値化のための投資も堅調に推移する。非製造業では大規模商業施設整備のある不動産、物流施設整備のある運輸で大幅に増加するなど、製造・非製造業ともに前年比プラスとなり、全体では前年比 2.1%と3年ぶりに増加する。

図1. 民間最終消費 (対前年比)



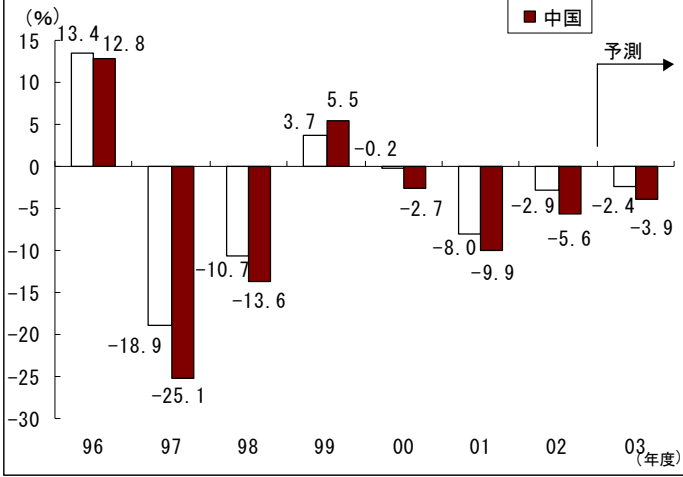
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

大型小売店販売額 (対前年比, 全店舗ベース)



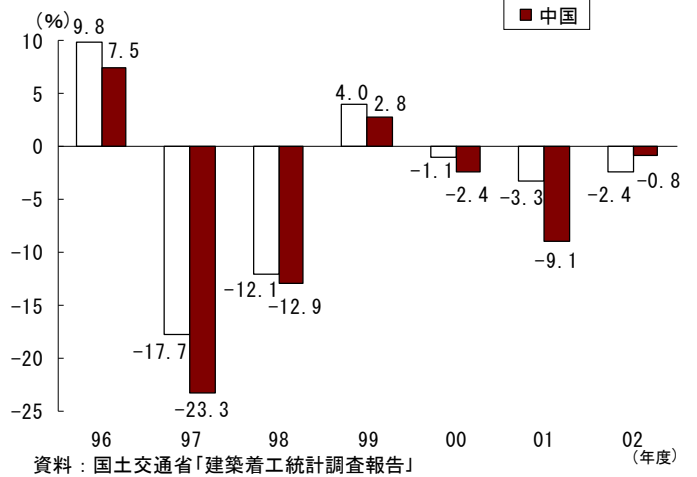
資料：経済産業省「商業動態統計」

図2. 民間住宅投資 (対前年比)



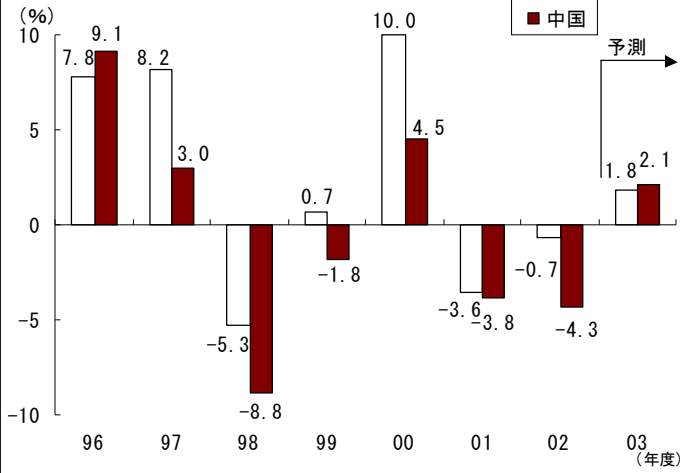
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

新設住宅着工戸数 (対前年比)



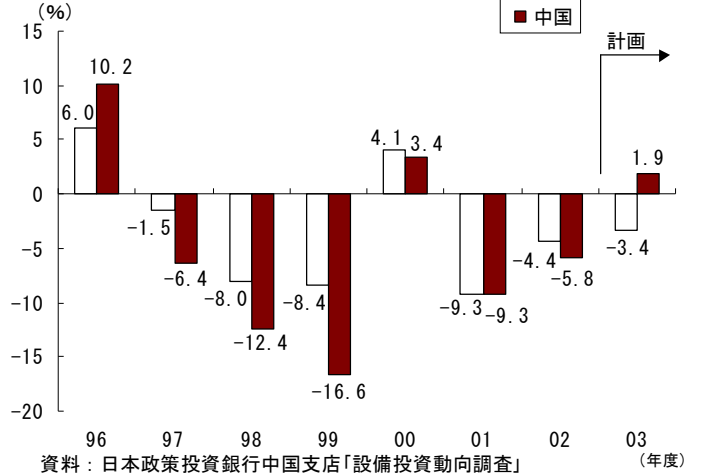
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

図3. 民間設備投資 (対前年比)



注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資・全産業 (名目, 対前年比)



資料：日本政策投資銀行中国支店「設備投資動向調査」

#### ○公的固定資本形成（図4）

（全 国）年度前半は、昨年度の補正予算の効果の継続が若干見込まれるものの、財政事情の悪化を背景とした緊縮財政路線により抑制基調は続く。国・地方とも当初予算のマイナス幅は縮小していることから、前年よりは小幅の前年比▲4.6%となる。

（中国地域）引き続き単独事業・補助事業ともに前年度から大幅に削減されている中、地方財政を巡る構造改革により、地方歳出のさらなる合理化が迫られるなどの財政事情から抑制傾向は継続し、前年比▲5.9%となる。

（参考）公的固定資本形成が域内総支出(国内総支出)に占める割合(2002年度)

中国地域：8.4%（推計値）

全国：6.1%

#### ○域外需要(移・輸出－移・輸入)

##### <移・輸出>（図5）

（全 国）年度前半は、SARSの影響は軽微なものにとどまり、アジア向けの輸出が堅調を維持するものの、自動車など米国向けの不振などから、全体としては低調に推移する。年度後半からは、米国を中心とした世界経済の持ち直しを受けて、米国向けなどで緩やかな回復に向かい、前年比2.8%となる。

（中国地域）全国同様、SARSの影響は軽微なものとなり、アジアや西欧向けに、鉄鋼や自動車を中心に輸出が堅調に推移する。国内需要も年度後半から生産の増加に合わせ緩やかに持ち直すことから、移出も回復に向かい、前年比0.9%となる。

##### <移・輸入>（図6）

（全 国）年度前半は全体としては国内需要に勢いは乏しいものの、生産拠点の海外移転に伴う逆輸入品や安価な輸入品に加え、原油などの燃料の増加から増勢を保つ。年度後半からは生産の回復に合わせプラス幅も拡大し、前年比1.9%となる。

（中国地域）域内需要の伸び悩みから低調に推移するものの、全国同様、年度後半から生産の回復に合わせ持ち直しに向かい、前年比1.0%となる。

